



ここがポイント！

そこが聞きたい！！

一般質問とは、市の行政事務の状況や将来に対する方針などをたしたり、報告を求めたりするもので、定例会ごとに行われます。

今定例会では14名の議員が質問を行いました。

その中から主なものの要旨を掲載いたします。なお、本文中の「見出し」及び「問」は、質問者自身が責任をもって作成したものです。

詳しい内容については、会議録(11月下旬発行予定)を図書館、各公民館及び市のホームページで閲覧することができます。また、一般質問の録画中継は市のホームページでご覧いただけます。



本庄市の主要施策の内、 救急医療体制の充実について

市議団未来代表 柿沼光男

問 今年も大変暑い夏で、熱中症等で救急車の出勤が多かったと思います。本庄市の救急医療体制の中で、休日急患診療所在宅当番医、病院群輪番制、三次救急医療との連携はどうだったでしょうか。本庄市にとって、市民の皆様の命を守る救急医療体制の充実が最重要課題の一つであると思います。市民アンケート調査でも、医療の充実に関する重要度は最も高い結果が出ております。今後の救急医療体制の充実について、市長の考えを伺います。

答 平成23年に児玉医療圏の群輪番制病院の受診件数は、94

45件でございましたが、そのうちの約90%に当たる8576件が軽症患者でございました。

こうした状況は、全国的な傾向で、軽症者に対応する初期救急等の充実が急務となっております。

圏域内外の二次・三次救急病院が、本来の機能を發揮できる医療体制を維持していくため、また、初期救急を必要とする市民の皆様へのニーズにお応えしていくために、当医療圏では、初期救急を担う「本庄市休日急患診療所」を休日以外にも拡充して行くことが必要であると考えています。

公文書の作成(教育委員会の 情報公開度など)について

日本共産党代表 柿沼綾子

問 2年前、中学校の2学期制を3学期制に戻すための会議が教育委員会、学校長等が参加して行われたが、情報公開をとると議事録がとられていなかったことがわかった。

教育委員会の議事録は全国的にも公開度が低いとマスコミ等でも報じられているが、本市の条例にもあるとおり「開かれた民主的な

一方、全国的に救急医や小児科医等の不足、医師の偏在といった実態がございます。

児玉医療圏の医師数についても、人口10万人当りで比較しますと、国平均の半分以下となっております。通常診療以外の時間帯に従事していただく医師の確保などについて、厳しい状況ではございますが、初期救急の拡充に向けて医師会や郡内各町との調整を進めてまいります。また、「かかりつけ医を持つ」必要性、休日や夜間のお子さんの急病時に電話で相談ができる「#8000」の利用促進、「適正受診に関する啓発」も重要であると認識しておりますので、広報紙や広告モニター、小児救急に関する講演会等により周知を図っておるところでございます。

市政の実現」のため、議事録をとることについて考えを伺う。

答 また、昨年施行された公文書管理法についての見解を伺いたい。

市内公立4中学校の2学期制の課題として、学校現場から、前期の期末テストが夏季休業後になってしまうことや通知表を受け取ることなく夏休みを迎え



目ごころの健康管理も大切です！

ることなどから、生徒の学習意欲の持続についての難しさが挙げられました。

保護者アンケートからも、同様な理由と、加えて定期テストの減少よりの確な進路指導に支障があるのではないかと、この不安などから、7割以上の保護者が3学期制に戻して欲しいという結果が出ておりました。

これらを重く受け止め、3学期制に変更することを前提に、各中学校の情報交換の場として教育課程検討委員会を開催いたしました。検討委員会は2回開催しました。各中学校間の情報交換が主な内容でございましたので、議事録は作成されておりません。

会議の議事録の作成につきましては、法令、例規に規定されている会議については議事録を作成しております。

本市におきましては、公文書管理法の施行以前から会議の内容に



女堀川に流れる水路

応じて的確に議事録を作成するとともに、適正な公文書管理に努めて参りました。

今後情報公開を念頭に置き、

生活排水・雨水の対策を！

公明党代表 小暮 ちえ子

問

児玉高校付近の側溝は内部に段差があり、下流側が高くオーバーフロー分しか流れないなど、生活排水が滞留してしまい、悪臭と蚊の大発生元となり地元住民を長年悩ませていると伺ったが、生活排水について本市はどんな課題を抱えているのか。

こうした課題を抱えている所について、改修を求める住民の声にどう答えるのか、今後どのような対策を行うのか伺う。

また、雨水対策は今後どのように進めていくのか伺う。

答 議員ご指摘の八幡山周辺地区では、水路に生活排水と用水が流れております。

特にこの地区を流れている水路等は、排水勾配がゆるく、土のままの水路となっている場所もございます。そのため水路が、土砂等で埋まってしまい、排水の流れが悪くなっている所や場所によっては水路形態が判らなくなってしまう所も見受けられます。

このようなことから、本市とい

公文書を適正に取り扱うことにより、公正で透明性の高い行政サービスの推進に努め、説明責任を果たして参りたいと存じます。

たしましては、平成20年度から八高線高架下から下流の水路について、改修を行い、今年度で改修を完了させる予定でございます。

さらに周辺地区の水路の排水系統を調査し、流量や経路をより詳細に把握して参ります。

今後は、この調査結果を基に水路の改修計画をまとめて参りたいと存じます。

また、現在の児玉地域の雨水排水は大きく分けて、女堀川と小山川に排水しております。特に市街地の大半は女堀川に排水しており、女堀川については、現在、埼玉県により下流域から河川改修を実施しておりますので、その状況に合わせて、水路の改修ができるように検討して行きたいと考えております。

さらに、河川整備について、事業主体であります埼玉県に、女堀川の上流域全線が早期に完成できるように働きかけを行っていきたいと考えておりますので、ご理解を賜りたいと存じます。

本庄市の将来における

「まちづくり」について

市議団 大地代表 飯塚 俊彦

問

現在、本庄市では「後期・総合振興計画」「都市計画マスタープラン」「公共施設再配置・複合施設機能検討」などが実施されている。どれをとっても、今後の本庄市にとって大切なことである。そこで、「バックキャスト」という百年後、二百年後を想定して現在に当るといふ考えがあるが、「本庄市のまちづくり」に取り入れてはどうか。また、市長の考える百年後、二百年後の本庄市はどんな姿か。

答

百年後、二百年後我が国の人口は減ってもアジアの一角において自由と民主主義、人の尊厳と支え合いを大切にし、世界最古の歴史を持つ尊い皇室をいまだく安定した道義国家として凛とした姿で存在していることを私は確信しますし、そうなるように国民みんなで努力をしなければと考えます。その百年後の誇りある日本の中にあつて、本庄市はその優位性を最大限発揮し、明治初期に佐野常民が提唱したとおり首都機能の一翼を担う、或いは首都のバックアップ機能を担う都市、或いは仮に道州制の際には、例えば関東州の主要な機能を担うなど、



本庄市総合振興計画

日本国社会の主要な一角を担う都市になっている。そして、総合振興計画の将来像が実現されて、市民一人一人が自分達もまちづくりのために何ができるかを考え、全ての市民が積極的にまちづくりに参画し、地域を支える主役となると共に、地域社会に揺るぎない信頼を持ち、後世に亘って長くこのまちで暮らしたくなるような誰もが憂いなく安心して暮らせる品格ある本庄市として存在していることを確信しますし、またそうなるうと努力して行く今後の百年でありたい、これが私の理想であります。将来に向かう子供達に胸を張ってバトンを渡せる誇りあるふるさと本庄を目指して市民の皆様と共にまちづくりに魂を込めて着実に市政を進めていくことが、百年先、二百年先を見据えた持続可能な都市の実現になると存じます。

武道必修化に対する 教育委員会の取組みについて

平政クラブ代表 林 富司

問 平成24年4月より、中学校体育の授業は、柔道・剣道・相撲の武道の中から選択することになっております。

柔道を必修科目とした場合、学校では事故やケガの恐れのある動き等は、「危険ポイント」として示し、学年ごとの指導計画を作成し、事故防止に努めていると伺っております。

本庄市教育委員会では、どのような指導をして、安全・安心にしているの取組みをしているのか、お伺いします。

答 「柔道」の指導体制についてですが、本市では、段位をもっている体育担当教員が市



みんな仲良く

内公立4中学校すべてに配置されておりです。

授業を行う際には、専門性をもった教員が中心となり、他の教員が補助として指導に当たる体制をとっております。

教育委員会では、各中学校の指導計画の作成に当り、新学習指導要領の趣旨を踏まえ、「基礎基本をしっかりと指導すること」、「生徒の発達段階に応じた、段階的に指導すること」、そして「相手を尊重して練習できるように指導すること」の3点を配慮して「指導計画」を作成するよう各中学校に

いじめ問題への対策と課題

政友倶楽部代表 広瀬伸一

問 2011年度、文科省は小中高生を対象とした問題行動調査を実施した。

いじめ把握件数は埼玉県が1422件だったのに対し、対人口が類似する千葉県では7452件という結果だった。また、同年本庄市の把握件数は、小学校3件、中学校20件となっているが、この数字は正しいものなのか。

指導しております。本市におきましては、各中学校から4月に提出された「指導計画」が、十分安全に配慮されているかどうかにつきまして、詳細に確認しております。

また、教育委員会といたしましては、今後、武道の授業が始まる際には、直接各中学校を訪問し、「指導計画」にもとづく、安全で適正な授業の運営についても指導して参る予定です。

今後、武道の授業が始まる際には、安全に十分配慮した、適正な指導に徹するとともに、日頃から施設・用具類の管理と点検についても定期的に実施し、施設面でも安全の徹底に努めるよう、各中学校を指導して参りますので、ご理解を賜りますようお願い致します。

答 いじめの早期発見については、児童・生徒及び保護者と学校の信頼関係の構築が不可避であるが、教育長の認識と見解を伺う。

いじめの認知方法につきましては、市内公立小・中学校においては、児童生徒本人や保護者の皆様からの相談、情報をはじめ、児童生徒を対象としたアンケート調査において回答された

全ての案件について、一つひとつ、丁寧に事実の確認を行っております。さらに、子ども達の些細な変化についても速やかに教職員間で情報交換し、いじめの事実の確認と実態の把握を行い、積極的にいじめを見つける取り組みをしております。

市内公立小・中学校のいじめ認知数でございますが、平成23年度におきましては小学校3件、中学校20件のいじめを認知致しました。また、平成24年4月1日から8月31日までにおきましては小学校で7件、中学校で5件をいじめとして認知いたしました。

パリの日本美術展への「笑う盾持人物埴輪」の出演について

高橋和美（市議団 大地）

問 パリにある日本文化会館十五周年記念の「日本美術が笑う」展に本市の笑う埴輪が展示されます。本市の埴輪が海を渡

ることは画期的で名譽なことですが、この快挙をより多くの人達に伝え、関心を持って頂くために、文化会館のロビーの壁面にレプリカを設置できないでしょうか。丁度、壁面には埴輪が飾られており「笑う埴輪」が加われば、古墳時代を彷彿とさせる情景が出現します。文化会館は利用者も多く、意義があると思えますが如何ですか。

いじめ問題の解決のためには、いじめは相手の心を傷つけ、人権を侵害する決して許すことのできない行為であること、また、周りで、はやしたてたり、傍観したりする行為も、いじめる行為と同様に許されないことを全教職員が一丸となって、子ども達に繰り返し指導することが大変重要であると考えます。

私といたしましては、全ての学校からいじめを払拭し、子ども達の笑顔が溢れる学校の実現のため力を注いで参る所存でございますので、ご理解を賜りたいと存じます。

答 「笑う盾持人物埴輪」が、フランスにおいて日本文化の紹介に貢献できることは、教育委員会としても大変に光栄なことであると受け止めているところで

す。本市には、この「笑う盾持人物埴輪」以外にも、市の内外に誇れる文化財を多数保有しておりますので、「笑う盾持人物埴輪」のパリからの帰還を契機に、広報による市民の皆さまへの周知に加え、この埴輪を含めた本市の優れた文化財の数々を、広くご覧になって頂けるように、特別展や企画展な

どの準備を進めて参りたいと考え
ております。「笑う盾持人物植輪
のレプリカの作成と展示」につい
てですが、レプリカは、長期に亘
り他の施設、例えば国立博物館常
設展示となる場合や実物の状態が
展示環境に耐えられない場合など
に、展示のために製作する複製品
です。議員ご提案の文化会館等で

児玉郡酪農業協同組合

跡地について

早野 清（平政クラブ）

のレプリカの展示も啓発のために
は、ひとつの有効な手段ではござ
いませぬが、現時点においては、作
製にはかなりの経費もかかること
から、歴史民俗資料館で是非、実
物をご覧になって頂きながら、他
の文化財にも触れて頂きたいと考
えておりますので、ご理解とご協
力を賜りたいと存じます。

問

児玉郡酪跡地3448㎡
ですが、本庄地方拠点都市
地域基本計画により、平成10年に
歴史民俗資料館、コミュニティ等
の用地として取得し、第四次児玉
町総合計画に基づき、多目的施設
の整備を総合計画の基本として推
進してきましたが、平成22年3月
議会でも、市長より本庄市全体の中
を考えながら郡酪跡地をどうする
べきか方向性を出していきたいと
の答弁を頂いていますが、現在の
方向性はどのように検討されたの
かお伺い致します。

答

この郡酪跡地は、本庄地
方拠点都市地域基本計画に
おいて位置付けられており、地域
の歴史的資源を活用した文化・交
流施設の整備のために利用する計
画となっております。

現在、児玉総合支所の建替えに



児玉郡酪農業協同組合跡地

際し、塙保己一記念館、公民館等
を包括した複合施設の計画が進ん
でいる状況です。そのため、先の
基本計画で検討した児玉駅周辺地
区における施設の機能が総合支所
の建替えによる複合施設へ引き継
がれることとなり、この基本計画
も見直しが必要になると考えられ
ます。現在この地域に係る事

本庄市の進める

環境政策について

穂田 平一郎（市議団未来）

項として、群馬県の富岡製糸場と
絹産業遺産群では世界遺産登録の
候補としての動きがございます。
世界遺産に登録された場合には、
郡酪跡地に隣接する競進社模範蚕
室もこの動きに呼応して対外的に
PRできるチャンスととらえてお
ります。以上のような状況を鑑み、

高窓の里等歴史ある絹産業との連
携を模索しながら、郡酪跡地を組
み込んだ児玉全域の観光ルートの
創設等も含め、行政財産の土地、
建物等の活用方針を定める「公共
施設再配置計画」等との整合性を
図りつつ、適切な活用について検
討して参ります。

問

市民プラザや児玉総合支
所の建替えに当りエネルギー
施策はどのように取り入れられ
るのでしょうか。

そのコンセプトなどお伺いた
します。

次に公立小・中学校の一般教室
へのエアコンの設置・導入を早速
に考えるべきと思います。

また、一日でも早い設置を望み
たいのですが、今後の予定はいつ
頃になるのか、教育長のお考えを
お聞かせ下さい。

答

「市民プラザ跡地に建設
する複合施設」と「児玉総
合支所建替えにより建設する複合
施設」でございますが、これら
の複合施設につきましては、本庄
エコタウンに相応しい施設として、
創エネルギー・省エネルギーなど
に配慮した構造や設備を導入して
参ります。太陽光発電やLED照



新しく設置された太陽光発電シス
テムの案内板(東小学校新3号館)

明はもとより、太陽光発電と風力
発電のハイブリッドタイプのエコ
外灯の設置や地中熱を利用し冷房
時、暖房時の空調負荷の低減を図
ること、雨水をトイレの洗浄水に
利用することなども検討しており
ます。また、電気自動車の急速充
電器の設置も検討しております。
次に、エアコンの設置につきま
しては、現在、建替え計画を進め

世代間格差社会における

子育て支援について

堀口 伊代子（市議団未来）

現在若い世代を中心に非
正規雇用者が増加し、未来
に希望を持ってない若者達が増えて
いると言われています。

問

経済成長、人口増加時代も終わ
る中、多くの若者の年収が年金所
得者の年収を下回る状況が起こっ

ており、高齢者世代と若者世代と
の間に社会保障費をめぐる負担や
受益に格差が生じ、「世代間格
差」と呼ばれております。

今後、働きやすい子育ての環境
を整える支援は更に充実した支援
が必要とされると考えますが、本

市が独自で行っている特色ある子育て支援についてお伺いします。

答

特色ある子育て支援策や積極的な取り組みについてですが、親子の交流機会を作る様々な催しを、児童センターや児玉保健センター施設内で定期的に行っている「つどいの広場事業」

では、多くの親子が参加されており、また、市内5カ所の保育所に併設されている子育て支援センターにおいても、週に5日開催される子育て教室、各種遊びの提供などの催しや子育ての相談事業に大勢の子育て中の親子の参加がありました。次に外出時のサポー

市内私道整備について

富田雅寿（市議団 大地）

問

市内には行き止まりの私道でくぼみ等があり、非常に歩きづらい私道が多数みつけられます。

私道を通行する方は、車椅子や乳母車で通行する方、また、郵便配達・新聞配達・宅配便等、様々な方が通行しています。

特に車椅子の車輪は、砂利道だと損傷の原因になるそうです。

私道とはいえ、市民や来訪者が通行する道です。

是非、市として改善して行くべきと考えますが、市の考えを伺い

トとして、仕事や急用で子どもを一時的に預かってほしい人のためには「子育ての手助けを受けたい」「子育ての手伝いができる」と言う人達が会員になって、社会福祉協議会がファミリーサポートセンター事業を行っております。

さらに、子育て世代が気楽に出かけられるよう、授乳やおむつ交換ができる「赤ちゃんの駅」を民間の商店や事業所の協力により、平成24年8月末日現在で93施設116カ所設置しています。今後も子育て支援への積極的な施策を推進して参りたいと存じますので、ご理解を賜りたいと存じます。

答

本市における、私道の状況ですが、おもに小規模な住宅地の開発に伴う建築基準法に基づく、幅員4m以上の位置指定道路が多いと思われま

す。本市といたしましては、直接、私道について舗装は行っておりませんが、そこに居住されている方々の利便性を図るため、私道の舗装整備を促進するように、本庄市位置指定道路整備補助事業実施要綱を定めております。

この要綱は、私道である位置指

定道路を整備しやすくするための補助制度でございます。

その内容ですが、位置指定道路として指定を受け、整備補助の基準を満たしている道路について、簡易舗装をするための工事費の一部を補助するものでございます。

補助率は2分の1とし、補助金の限度額は100万円までとなっ

空き家対策について

岩崎信裕（市議団 大地）

問

近年、放置されたままの空き家が増え、火災、犯罪等の温床となることが懸念されています。

「本庄市空き家等対策プロジェクト・チーム」が発足し、検討が始められていると聞きますが、チームの概要、進捗状況についてお伺いしたい。

また、他の自治体では、強制代執行も視野に置いた「空き家等適正化条例」といった案件が発表されているが、当市においては、このような取り組みがなされているかどうか、お伺いしたい。

答

空き家等プロジェクトの取組みにつきましては、本年4月に空き家についての実態を調査、研究し、対策を検討するため「本庄市空き家等対策プロジェクト・チーム」を設置したところ

ております。

市といたしましても、市民の皆さまにできるだけ、この制度を活用して頂き、私道の整備が進むことを期待しております。

私道の舗装につきましては、補助要綱の活用をお願いするとともにさらなる補助要綱のPRに努めて参ります。

空き家対策について

岩崎信裕（市議団 大地）

でございます。現在11名の市職員が月2回の頻度で集まり、市街地を中心に空き家の実態調査、情報の収集、事例の調査・研究などを進めております。

プロジェクト・チームでは、他の自治体の「空き家等の適正管理に関する条例」の研究を行っておりますが、空き家であるからといって、単に危険だから除却でき

児玉保健センターを含む、廃館6施設の耐震診断を求め

町田美津子（無党派）

問

吉田執行部は市民プラザ跡地と児玉総合支所跡地に2つの複合施設建設を理由に他の6施設を廃館とする。

この目的は旧市民プラザを含む7施設の維持管理費を丸ごとゼロ

るというものではなく、市民の財産権もあり、慎重さが求められるものでございます。

また、条例制定後には、市民から多くの相談が寄せられることが想定されることから、その体制作りも必要であると考えております。本市といたしましても、先進事例等をさらに研究し、これらのことも十分検討したうえで条例の制定に向け、有効性、実効性を伴った方向性を示したいと考えておりますので、ご支援・ご協力を賜りたいと存じます。

にすることに。徹底のため施設解体し土地を売却する。

年の維持管理費合計は約1億3800万円。土地売却参考価格は約5億円。
児玉総合支所跡地の新施設に児



玉保健センター機能はない。従って児玉保健センター解体は許されない。6施設の耐震診断を実施すべきである。

答 統合される施設についてご説明いたします。市民プラザ跡地に建設する複合施設につきましては、生涯学習機能をはじめとする7つの機能とし、中央公民館及びコミュニティセンターを統合いたします。また、児玉総合支所建替えにより建設する複合施設につきましては、従来からの支所窓口機能をはじめとする6つの機能とし、児玉公民館、児玉公民館別館、塙保己一記念館、児玉保健センターを統合いたします。

エコタウンと創エネについて

田中輝好（市議団 大地）

問 埼玉エコタウンプロジェクトを全国に発信する。と書いています。本年7月1日から「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が始まりこれにより一般の人でも「電気を売る」ことが出来るようになり、中小企業や個人による「新たな産業」が生まれることが期待出来ます。市は推進するスタンスをとるならばどのような形で推進を具体化して行くのか。

また、市の考える「創エネ」とは具体的にどのようなことか。

これらの施設は、継続的な維持管理が発生しないように解体し、売却することを原則にしておりますので、2つの複合施設に統合される6施設につきましては、耐震診断を行う予定はございません。また、児玉保健センターにつきましては、複合施設内に保健センターを置くということではなく、施設内の公民館の部屋等を有効利用し、現在、保健センターで実施しているがん検診や乳幼児健診等を行う予定です。

答 県と締結した埼玉エコタウンプロジェクトの推進に関する協定に基づき、本市では県と連携・協力し、従来からの市民事業者とともに一体になって行って参りました環境に配慮した取り組みに加え、今後、再生可能エネルギーを中心とした創エネと省エネを市内全域で進め、エネルギーの地産地消の実現を目指す取り組みなどを実施して参ります。創エ

また、市の考える「創エネ」とは具体的にどのようなことか。



児玉保健センター

ネのひとつである太陽光発電は、本市が全国的にも恵まれた日照時間を誇ることから、大変有望な再生可能エネルギーであると考えております。このことから、平成21年から住宅用の太陽光発電システムの助成制度を設け、その普及拡大に努めて参りました。また、今年度からは事業者に対しまして、新エネルギー設備導入の助成制度を設け、太陽光発電システムや太陽熱利用システムなどの創エネ設備導入の推進に努めております。売電事業は、現在のところ特別な助成等は考えておりませんが、遊休地等の活用を検討している地権者の方と発電事業を検討している事業者とのマッチングや、手続き面での支援などを行うことにより、事業の推進を考えております。

その他の質問

9月定例会の一般質問で、紙面の都合上、掲載できなかったものは、次のとおりです。

柿沼 綾子

・平和市長会議総会への参加について

・新しい複合施設について
・電気料及び、放射線測定器や給食の線量調査費用の東電への請求についてのその後について

小暮ちえ子

・委任払制度について
・防犯対策の充実について

林 富司

・本庄市の省エネ対策の現状と将来計画について
・本庄市の公共施設に対する維持管理について

広瀬 伸一

・市営住宅の問題と課題
・いじめ問題に関する学校の取り組み

高橋 和美

・広報紙の発行について

早野 清

・生活保護制度について
・本庄新都心の周辺整備について

榎田平一郎

・掘口伊代子
・介護保険について

富田 雅寿

・市内中学校校舎設備について
・市内の文化施設と教育施設及びスポーツ施設について

岩崎 信裕

・本庄総合公園整備について

町田美津子

・平成24年3月議会で可決の「本庄市施設整備等基金条例」について

田中 輝好

・市の図書館のありかたについて